

週刊

2011年11月16日 No.10

# 脱原発関連情報

インターネットをしらない人のために

編集・発行責任/853-3321 長崎県新上五島町  
綱ノ浦85-37 歌野 敬  
☎0959-42-3427 eメール utano@lime.ocn.ne.jp

## 元のモクアミを憂う

山田孝男

毎日新聞11月7日 コラム『風知草』

あれほどの災害があり、あままで批判された以上、原子力開発の予算要求が減ると思う人はお人よしである。

来年(2012年)度原子力関係予算の概算要求を貫くキーワードは「現状維持」だ。根底に流れる精神は「関係者の生活が第一」である。そんな政治でいいはずがない。

9月末に出そろった概算要求の資料を眺めて気がついた。実績ゼロ、お先真っ暗な高速増殖原型炉「もんじゅ」の関連経費が、今年度(実績)とピッタリ同じ215億円。もんじゅ以上に先が見えない「核融合」の経費が今年度の2倍の332億円へ伸びている。

これらを含め、復旧・復興関連を除く原子力関係予算要求総額は、特別会計を合わせ、今年度並みの約4400億円になった。

もんじゅは原発から出る使用済み燃料を再利用して発電する「夢の原子炉」だ。福井県敦賀市にある。エネルギー自給の切り札として1967年立案。今なお研究段階だから文部科学省の所管である。

80年代に実用化のはずが、ずるずる延び、最近では「2050年」がメドと言っている。実験開始直後の95年、火災で休止、14年ぶりに動かしたが、事故で休止。つぎ込まれた国費が延べ1兆円。原発震災で見直しと思いきや、「例年並みでいきましょう」というのが予算要求官庁の感覚だ。

もんじゅの概算要求を細かく見ると、「研究開発費」を11%カットする一方、出力試験再開と安全対策に備えるために「対応調整費」を新設、合わせて今年度並みとした。

総額維持に腐心する理由ははっきりしている。も

んじゅは核燃料サイクル構想の柱の一つだ。廃炉・撤退なら半世紀の国策誤りを認めることになり、行政のメンツがたたない。国策と信じて巨額の投資を重ねてきた電力会社が行政訴訟を起こしかねない。立地地域周辺の雇用、経済に大打撃を与えるのみならず、全国の原発に影響を及ぼす――。

それでもなんでも、政策の徹底的な洗い直しを迫られるほどの原発震災だったが、そうっていない。

原子力開発関連の要求で目立って増えたのが核融合だ。思い切った判断かと思ったら、日本も参加している国際熱核融合実験炉の計画で初めから決まっている額だという。

ウランやプルトニウムの核分裂反応ではなく、水素やヘリウムの核融合反応を用いてエネルギーをつくる。それが核融合だが、これこそ雲をつかむような現状。ノーベル物理学賞・小柴昌俊東大特別栄誉教授(85)の批判を引く。「原発よりエネルギーの高い中性子が出てくる。(炉壁の耐性から見て)とんでもない話だ」(毎日新聞東京本社版7月1日夕刊)

そういえば、野田3原則というのがあった。「余計なことは言わない」「派手なことをしない」「突出しない」(毎日新聞9月26日朝刊)

薬が効きすぎたか、政策官庁の主流の官僚に流れを変えようという意欲がない。器量不足の政治主導でヤケドをした民主党閣僚は、あてどなき官僚依存へ逃げ込んでいる。

来年度予算はまだ要求段階であり、年末にかけて財務省がナタをふるうだろう。節約も、改革も、財務省次第。何ごとも財務省頼みという政権の本質がここにも表れている。こんな政治でいいはずがない。

## 「経産省前テントひろば」からのメッセージ

9月11日に「人間の鎖」が経産省を包囲した直後に、経産省本館前に反原発テントが建てられて2か月が経ちました。テントは3つに増えて今も24時間の泊まり込みが続いています。3.11の福島原発事故を受け、脱原発や福島への補償を求めて動き出した多くの人が出会い、話し合い、行動するための場として広がり続けています。

テント近くでは9月11日～21日に経産省前で若者たちのハンガーストライキが行われ、10月27日～29日は「原発いらない福島の女たち」、30日～11月5日は「原発いらない全国の女たち」の座り込みもテントを活用しながら行われました。そして11月11日に再び「たそがれの経産省キャンドル包囲『人間の鎖』」を迎えます。玄海原発4号機の強引極まりな

い再稼働、ベトナムへの原発輸出の政府合意など、政府や電力会社の原発推進が加速する中、東京の原発反対アクションは経産省テントの継続とともに進んでいます。

しかしそれゆえに、右翼団体と警察によるテントへの妨害行為が増えています。福島と全国の女性たちの座り込み中から右翼団体の街宣車が何度かテント前に押し寄せ、長時間停車し、座り込みやテントへの非難を大音量で浴びせました。そして全国女性の座り込みが終了したばかりの11月6日の何と午前3時半に街宣車3台で7～8人が降りてきて2時間にわたって妨害をしてきました。また6日11時過ぎ、17時ごろと街宣車数台～20台でテントに向かっての大音量の放列が1時間続きました。テントを「不法占拠」「過激派」とレッテル張りし、性差別や民族差別のヘイトスピーチを繰り返しました。こうした卑劣な発言や妨害は社会的に許されない行為です。

そして現場の丸の内警察はこうした違法行為を何ら取り締まらずに放置しており、6日夕方には丸の内署の警備課長が「不法占拠だ、撤去、撤去！」と露骨な発言をしました。そして8日18時ごろには2人の右翼とともにテント内へ侵入し、テント関係者に事情聴取のため警察署への任意同行を要請してきました。任意同行で連れて行き、逮捕に切り替える、という手段と思われる。公安警察もテント入り口まで来て、トラブルを起こすならテントを撤去するぞなどと言ってきました。救援連絡センターから弁護士が駆けつけ、反論し、事なきを得ました。9日昼は数十人の右翼が押し寄せ、テント内に侵入され2時間近く妨害され、私たちはテント前に立てていた数本の旗を撤収することにしました。

こうした一連の妨害から考えられるのは、警察権力が直にテントに介入すると「反原発を求める声と運動をつぶした」という批判を浴びるため、右翼団体と連携しながら介入しているのではないかということ。また社会的注目の集まっていた座り込みの時期には露骨

な介入を控えながら、それが終わった隙間を狙ってきただろうということ。そして右翼と警察はテントになにかしら言いがかりをつけて挑発し、揉め事を起こし、こちらがそれに乗ったところで公務執行妨害罪で逮捕し、家宅捜索（ガサ入れ）の名目でテントを撤去、というシナリオを描いていると思われることです。また11月5日早朝には、経産省本館でトイレを貸すことを求めた男性が何と建造物侵入罪で逮捕され、丸の内署に入れられ、1月16日までの勾留がついてしまいました。これもテントの盛り上がりに対する八つ当たりの不当弾圧であることは明らかです。

私たちは、警視庁、丸の内警察、右翼団体に対してテントや周辺の人々への一切の妨害、脅迫、弾圧

を今すぐ中止することを強く要求します。その上で、今後も妨害の強まりが懸念されます。しかし私たちは常に少人数での対応を強いられています。そこでこの問題に心を寄せるみなさまに、以下の支援を求めます。

1：この問題やテントの存在、意義を広く伝えて下さい。

経産省前テントひろばは福島と全国の女性の座り込みを通して多くの方が立ち寄るようになりましたが、まだまだ広く知られているとは言えません。マスコミや市民メディア方に取材を求めるとともに、みなさまには口コミやインターネットで継続的に周囲に伝え頂くことをお願いします。

2：「経産省前テントひろば」の運営にご参加いただき、泊まり込みや情報発信にご協力ください。

「テントひろば」は様々な団体、個人が集まり運営されています。特に、日々刻々と移変わる情勢や妨害行為へ対応するためのインターネットでの情報発信メンバーや、テント維持するための夜間の泊まり込みメンバーが不足しています。直接テントを訪れて頂くか下記の連絡先までご連絡ください。

3：テントを活用して、盛り上げてください！

常にテントに人と注目が集まっているようにすることが、妨害や弾圧をさせないためにも最も有効です。そこで私たちは「11・11-12・11再稼働反対！全国アクション実行委員会」とともに、11月11日から12月11日までの1ヶ月間を「再稼働反対アクション月間」打ち出し、原発に反対してきたさまざまな団体・個人の方々に経産省前テントとその周辺アクションを企画することを呼びかけます。それらを通して絶えず経産省に圧力をかけ、と人がつながる場を作り出し、より大きな運動にしていければ、妨害をはねのけ、原発はめられます。ぜひ、ご協力をお願いします。

●再稼働反対アクション月間@経産省前テント

★2011年11月11日（金）～12月11日（日）

★場所：「経産省前テントひろば」

2011年11月9日 経産省前テントひろば運営委員会

連絡先：070-6473-1947

**「まず除染」大合唱の陰でホンネを言えなくなった飯舘村の“移住希望”村民**  
週プレNEWS 11月11日（金）12時40分配信

除染か避難か——。東京電力・福島第一原発事故によって放射能汚染された市町村で住民同士の対立が起きている。

除染費用は巨額だ。国が2012年度までに計上した除染費用は計1兆1400億円。だが、ある経済産業省職員が首を振る。

「1兆1400億円という数字はこれから数十年かかる除染の費用のごく一部。しかも、細野豪志環境相・原発事故担当相が除染対象地域を年間追加被曝線量5ミリシーベルト以上から1ミリシーベルト以上に引き下げたため、除染作業で出てくる汚染土も当初の試算の2倍、5600万に膨らむ。これは東京ドーム約45杯分です。この汚染土を長期保管する中間貯蔵施設の建設・維持費も含めると、除染費用はおそらく数十兆円に膨らむはずですよ」

このため、汚染地では今、除染ビジネスフィーバーが起きている。建設、土木、住宅業界はもちろん、造園業、清掃業、果ては便利屋などの代行業までもが公金投入で巨額の受注が見込める除染ビジネスに参入しているのだ。

計画的避難区域に指定され、全住民が村外へと避難している福島県飯舘村の20代男性村民が悲鳴を上げる。「村役場はもちろん、村の年配住民も『除染して村に戻ろう!』と言うのですが、僕ら若い世代の意見はちょっと違う。村外に移り住みたいという声も少なくないんです。だけど、『まずは除染』の大合唱の前に、それがなかなか言い出せない。避難という言葉も『ネガティブだから使うな、保養と呼ばせ!』と怒られる始末です」

9月28日に飯舘村が発表した除染計画によると、2年後までに宅地、5年後までに農地、そして、20年後までに森林を除染する。その概算費用総額は3224億円。飯舘村の人口は約6000人だから、ひとり当たり5000万円以上にもなる計算だ。前出の20代飯舘村民がポツリとこう漏らす。

「飯舘村の75%は森林です。ということは、村の4分の3のエリアは20年後まで除染ができないということ。年配の人はそれでもいいかもしれないけど、僕らはこれから結婚して子供もつくるんです。すべての除染が完了しないまま18年も住むなんて怖すぎる。それよりも、ひとりにつき5000万円もらって、ほかの土地でやり直したいというのが本音です。彼女とふたりで1億円。新しい土地で再起するには十分すぎる金額です。だけど、その本音が言えない。『おまえは村を愛していないのか! ふるさと再生に協力しないのか!』と叱られるから……」

福島市渡利地区などの除染を支援する神戸大大学院の山内知也教授が同情する。

「除染が終わっていないのに、20年近くも汚染された土地に住めというのはあまりに酷です。除染で故郷を再生したいという人々の気持ちはよく理解できますが、健康被害の危険性を考えれば、いっそ移住したいという若い人たちの言い分ももっともです。行政は除染だけでなく、避難や移住という選択肢も用意すべきでしょう」

同じような住民の対立は福島第一原発から20km圏内にすっぽり入る浪江町でも起きている。全町民の帰還を目指す町長に対し、商工会の若手メンバーは全町移転を唱える。

故郷再生のかけ声のもと、除染という巨大プロジェクトが利権化し、住民を放射線量の高い土地に縛りつけてしまうようなら、それは本末転倒だろう。国は避難と移住の自由も認めるべきだ。

(取材・文/姜 誠)

## “原発輸出”再開の愚 安西 巧 (日本経済新聞編集委員) 日経ビジネス 11月11日

### ■日本からベトナムへの原発輸出プロジェクトが再び動き始めた。

「ベトナムは日本による原子力発電技術の提供を熱望している」「日本は世界最高水準の原発技術の提供を保証する」

10月31日、来日中だったベトナムのグエン・タン・ズン首相と野田佳彦首相が首脳会談後に共同コミュニケを発表。昨年秋に決定したものの、3月の福島原発事故で協議が中断していたプロジェクトに両国政府は正式にゴーサインを出した。

原発立地予定地は同国南部ニントアン省で100万キロワット級の原子炉2基を建設、事業規模は1兆円程度とされる。日本政府は事業への出資をはじめ、政府開発援助 (ODA) を通じた技術者育成、国際協力銀行 (JBIC) による融資なども検討、至れり尽くせりで支援する構えだ。

ベトナムだけではない。野田首相は政権発足後、

インド、ヨルダン、トルコなどへの原発輸出協議を軒並み再開させつつある。原発メーカーの日本勢はもちろん、「政府の支援が大きい。引き続き売り込みなどをお願いしたい」(三菱重工の大宮英明社長)と歓迎する。

「一度始めたら誰も止められなくなる。その挙げ句が巨額の財政負担に結びついた」

民主党が政権発足以来、鳴り物入りで進めた公共事業の「仕分け」で何度も繰り返された警句だ。これがそのまま、原発輸出にも当てはまりそうな気がしてならない。

政府は昨年、原発輸出を「新成長戦略」の柱に据え、経済産業省や外務省にインフラ海外展開の部隊を設置、政官民総動員体制で受注活動に力を注いできた。福島で「レベル7」の未曾有の事故を引き起こしても、いまだに原子炉内部の状況さえ把握できていない状況下でも、予算がつき、組織まで用意すればいまさら引き返せないということなのだろう

## ■原発建設を成長産業と見るのは 経済オンチ

しかし、原発建設をいまだに「成長産業」と見ているのは、永田町と霞ヶ関に巣食うひとにぎりの“経済オンチ”の人々だけなのではないか。2000年代半ばに地球温暖化問題や原油高騰を背景に「原発ルネサンス」と囃し立てられた時期もあったが、その後の原油価格下落やシェール（頁岩）ガス生産量の急増によって原発が優位性を失いつつあった矢先に福島が事故が発生した。

“メード・イン・ジャパン”の神通力は薄らいだとはいえ、日本のモノづくり能力や労働者の質に対する評価が高かっただけに、「フクシマ・ショック」が海外に及ぼしたインパクトは大きかった。ドイツやスイス、イタリアが脱原発に舵を切っただけでなく、世界のビジネス界も潮が引くように相次いで撤退モードに入った。

今年4月19日、米電力大手NRGエナジーはテキサス州で進めていた「サウス・テキサス・プロジェクト」（STP）原発3、4号機の建設計画を中止すると発表した。（中略；アメリカの原発計画の相次ぐ中止を報告—引用者注）

## ■さらにダイナミックな欧州の脱原発

脱原発が進む欧州では企業の動きはさらにダイナミックだ。ドイツの総合電機大手シーメンスのペーター・レッシャーCEO（最高経営責任者）は今年9月、独シュピーゲル誌のインタビューで原子力事業から完全撤退することを明らかにした。「今後、原子力発電の建設や投資、運営に関与しない。我々にとってこの章は閉じられた」というのがレッシャー氏の弁。

シーメンスは09年、フランス原発大手アレバとの合弁会社「アレバNP」の持ち株（発行済み株式の34%）をすべてアレバに売却、代わりにロシアの原子力大手ロスアトムと提携する方針を表明したが、アレバが協定違反だとしてシーメンスを国際商業会議所国際仲裁裁判所（パリ）に提訴。今年5月、同裁判所はシーメンスが原発部門でアレバと競合することを禁じ、さらに違約金として6億4800万ユーロの支払いをシーメンスに命じた。

こうした事業戦略の混乱に加えて、福島原発事故を受けた独政府が同じく5月に2022年までに国内の全原発を停止すると決定。2007年に就任し、一時は原発を成長部門と位置づけたレッシャー氏だが、早々に先行きを見切り、撤退に踏み切った。

チェルノブイリ原発事故（1986年、旧ソ連=現ウクライナ）の恐怖を身近に経験した欧州では、原発を国の中核事業としているフランスを例外として、

原子力ビジネスに積極的な企業は見当たらない。欧州エンジニアリング大手ABB（アセア・ブラウン・ボベリ、スイス）は1999年に原発事業を英国核燃料会社（BNFL）に売却。このBNFLは同年、米原子力大手ウエスチングハウス（WH）も傘下に収めており、英国では一時国を挙げて原発ビジネスにのめり込んだ時期があった。

だが、2000年にBNFLのMOX（プルトニウム混合酸化物）燃料のデータ改竄問題が発覚して国内で原発に対する風当たりが厳しくなったのに加え、ブレア政権が実施した市場化テストで天然ガス発電が原発に対してコスト面で圧倒的優位に立ち、英国国内で原発への投資意欲は急速に低下。BNFLは2006年にWHを東芝に売却したほか、傘下のブリティッシュ・ニュークリア・グループ社（BNG）やウラン濃縮会社URENCOなどの保有株を次々に手放す方針を打ち出した。（中略）

## ■黄昏市場にのめりこむ日本が抱え込む 新たなリスク

そんな黄昏の原発市場に、日本勢は敢えてのめり込んで行こうとしている。東芝、日立製作所、三菱重工業といった民間企業が独力で原発ビジネスを継続することに異論を差し挟む余地はない（コンバインドサイクル発電などガスタービン事業で高い競争力を持つ三菱重工や地熱タービンで世界シェア首位の東芝が原発事業で経営資源を浪費するのは惜しいが…）。失敗しても OWN リスク（自己責任）だから、経営者が半断すればいい。

しかし、政府が金融支援するとなると話は違ってくる。公的資金を投じる海外プロジェクトの採算性を官僚や政治家が半断できるのか。稼働した原発が万一事故を起こした場合に巨額の賠償請求を断ち切れるのか。スリーマイル島事故もチェルノブイリ事故も原因は操作ミスであり、福島も地震・津波が発端とはいえ、安全対策を怠った人災であることは政府も認めている。

設備は最新鋭でも人的過失は避けようがない。福島事故で原子炉メーカーの米ゼネラル・エレクトリック（GE）の製造物責任が問われないのは、日本の原子力損害賠償法（1961年）が米政府の強い影響力を払拭できない状況下で制定され、第4条で事業者（電力会社）のみが無過失責任、無限責任を負うと規定されているからだ。こんな風に外国の法律を自在に操る離職者を今の霞ヶ関や永田町の住人がやってのけることが果たしてできるのか。

「新成長戦略」の惰性でずるずると原発リスクを抱え込む野田政権。そこに、いまだ健在の“原子力ムラ”の無責任な蠹（うごめ）きを感じるのは筆者だけだろうか。